

岩城光英の永田町だより vol.261

九州地方をはじめ、各地で豪雨による甚大な被害が出ております。我が党では、谷垣総裁を本部長とする「集中豪雨災害対策本部」を立ち上げ、対応にあたっております。

国会は、社会保障と税の一体改革の主戦場を参議院に移し、本日から特別委員会で論議が交わされます。公党間での合意（幹事長による3党合意）に反する衆議院本会議での民主党の混乱により、54名の離党者を出しました。党内にはまだ“造反分子”がおり、代表を務める総理の党内基盤のもろさを露呈しております。しかし、日本の内政・外交を担っている以上、言葉だけではなく、責任を持って国会運営を行ってほしいものです。

滋賀県大津市の中学校で、また痛ましい事件が起きました。事件が起こってから明らかになるのは、「認識不足でした」「調査不足でした」という、学校や教育委員会の記者会見での、いつもの内容です。今回の大津市教育委員会、学校関係者の事件前後の対応は、ひどいものです。教育現場、教育行政に大きな欠陥があると思えません。

家庭教育・社会教育とともに、学校教育のあり方について、私達が強く関心を持つとともに、それぞれの現場でも緊張感をもって立て直しに取り組まなければなりません。

さて、今号は、文化遺産を活用した観光振興・地域活性化について、お知らせいたします。

「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化」について

1・趣旨 地域の多様で豊かな文化遺産を活用し、伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、重要文化財建造物等

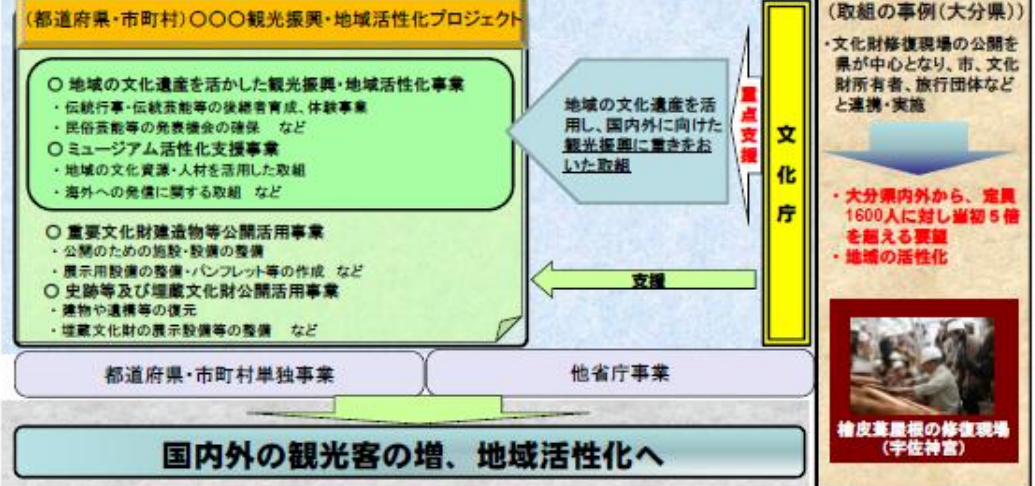
平成24年度予算額：5,811百万円

文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業

地域に伝わる伝統芸能等の継承・公開、重要文化財等の公開活用、史跡等の復元・公開など、地域の特色ある総合的な取組（プロジェクト）を積極的に支援し、地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進する。

（現状と課題）

- 地域の「たから」である文化遺産を、観光振興、地域活性化に十分に活かしていない状況。
- 文化遺産を積極的に活用して、国内外の観光客の増加、地域活性化、雇用機会の増大を図ることが必要。



の公開活用や史跡の復元・公開など、総合的な取組を支援し、文化振興とともに観光振興・地域経済の活性化を推進しようとするもの。 **2・実施方法** 地方自治体が地域の特色ある総合的な取組を計画し、その計画に基づいて実施するものに文化庁が補助金を交付するもの。 **3・補助対象事業** (1)地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業（情報発信・人材育成・継承・記録作成等） (2)ミュージアム活性化支援事業 美術館・博物館が中心となった新規雇用創出・国際交流拠点形成等 (3)重要文化財建造物等公開活用事業 (4)史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業

伝統文化という地域の“絆”の活用を進めてまいります。

「終わりの始まり」

北野湘南

民主党を除名された小沢一郎元民主党代表が新党「国民の生活第一」を発足させた。「増税の前にやることがある」として増税反対を最大のスローガンにしているが、消費税を引き上げずに日本を再生する方法についての具体策は全く無い。永田町では「国民の生活第一でなく、自分の選挙が第一」との揶揄も飛び交う。世論調査でも80%以上が「新党に期待していない」としており、小沢元代表の政治生命と、新党の“終わりが始まった”というのが実態だ。

新党の危うさの第一は、参加した議員の約3分の2が俗に小沢チルドレンと呼ばれる当選一回の、選挙地盤が固まらない1年生議員であること。1年生・衆院議員の多くは、前回の選挙で民主党ブームの風に乗って当選を果たしたというのが実態で、「次の選挙で落選確実」とされる議員も少なくない。解散・総選挙になれば民主党の議席は半減するとの見方もあるが、その根拠になっているのが、小沢チルドレンの「半分どころか、多くが落選する」との予測からだ。選挙で危ないから消費税引き上げ反対をスローガンにする新党にすがり付いた、というのが本音と見られても仕方ないだろう。しかし、国民から、この魂胆が見透かされていることは世論調査でもはっきりする。

民主党を飛び出しての結党であるから最大の応援団である連合の応援も期待できない。連合による組織的な応援だけでなく参加の労働組合員によるビラ張りや票固めといった個別応援も不可能となった。おまけに「選挙目当て」と選挙民の多くから冷ややかに見られている。結党大会では「我々こそ民主党の正統派」「国民は増税に反対しており、

政権政党として復帰する」などと威勢はよかったが、選挙地盤も何もかもガタガタの議員が大半だ。永田町の予測は「小沢元代表以外で当選できるのはほんの僅か」と、なっている。この予測が、当たる確立は高いだろう。

第二は、小沢元代表夫人が出したとされる手紙問題だ。夫人が、後援会の有力者に配ったとされるが、週間文春の報道によって明らかになった。多くのマスコミは、何故かこの問題を殆ど取り上げていないが、この中で夫人は小沢元代表には20年以上前からの愛人がおり、二人の間には子供までいるという。さらに、福島で原発事故が発生した時に「放射能被害の恐れがあるから地元の岩手県に行かない」と言い放ったとされ、「それでも国会議員か」と呆れて離婚を決意したと書かれている。小沢系議員の殆どは「明らかな偽手紙で小沢代表の失脚を狙った悪質な陰謀」としている。偽手紙説を肯定するマスコミがあることも事実だ。

ことは小沢元代表の政治生命にも影響しかねない大問題であり本当に偽手紙であれば週間文春を「名誉毀損」で訴えるのが、常識だろう。だが、沈黙を守ったままだ。「文春の報道した手紙は本物で、法廷で争ったら立場が拙くなるので訴えられない」と、多くの議員は見ている。原発事故が発生してから殆ど岩手県へ出かけていないなど、一連の行動をみても手紙は本物と見るのが正解だろう。新党の顔である小沢元代表はカネを巡るスキャンダルの上に女性問題、政治家としての資質を問われるという三重苦を抱えた。これまで4回も新党を設立しては壊し、政界の「壊し屋」と言われる小沢元代表だが、これまで行動を共にしてきた多くの議員からも「もう終わり」と見放されている。長いのは政党名だけで新党の命運は、短いだろう。